

能登半島観光復興プラン

里山里海の知恵や技術を活かし、能登の人々と来訪者が出会い響き合う旅を。

一般社団法人 能登半島広域観光協会

1章

能登半島観光復興プラン 策定の背景

- 1-1 能登半島地域の特徴
- 1-2 能登半島における観光の魅力
- 1-3 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨の被害
- 1-4 復興計画における「観光」の位置付け

2章

能登半島の観光復興における 現状と課題

- 2-1 能登半島における従来の観光と課題
- 2-2 震災および豪雨による被害状況
- 2-3 観光事業者から見た課題
- 2-4 外部環境の変化
- 2-5 観光復興に向けた課題

3章

能登半島が目指す 観光地域づくりの将来像

- 3-1 計画策定の目的と計画期間
- 3-2 計画策定のプロセス
- 3-3 能登半島が目指す観光地域づくりの将来像
- 3-4 基本方針と基本戦略

4章

将来像実現のための 基本方針

- 基本方針1 【保全・継承】
- 基本方針2 【観光交流】
- 基本方針3 【関係人口創出】
- 基本方針4 【幸福度向上】
- 基本方針5 【未来モデル】

5章

計画推進の仕組み

- 5-1 計画の推進体制
- 5-2 計画推進のための仕組みづくり
- 5-3 計画の進め方

はじめに

令和6年能登半島地震により犠牲となられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、それに続く奥能登豪雨により、追い打ちをかけるような被害に遭われた地域の皆様にも、深くお見舞い申し上げます。

この度の震災および豪雨は、能登の観光産業に甚大な被害をもたらし、これまで築き上げてきた観光資源の多くが失われました。しかし、私たちはこの困難に屈することなく、能登の観光を復興させるべく、未来を見据えた議論を重ねてまいりました。

この「能登半島観光復興プラン」は、被災前の状態に戻すことだけを目的としたものではなく、この震災および豪雨を乗り越え、能登の観光がより強く、より魅力的な姿で未来を切り拓くための「あるべき姿」を追求した基本的な考え方を示すものです。策定プロセスでは、能登9市町の観光事業者や自治体職員、そして関連する企業からなる「未来会議」の委員やオブザーバーと、何度も協議を重ねて作り上げました。そこには、現状の課題に向き合い、能登が持つ潜在的な魅力を最大限に引き出し、持続可能な観光地域を築くための具体的な方針と施策が盛り込まれています。

さらに本計画の実行にあたっては、（一社）能登半島広域観光協会が主体的に実施可能な事業だけでなく、観光事業者の皆様自身が主体となって取り組むものに対して支援させていただく事業も記載いたしました。

能登の観光復興は、決して簡単な道のりではありません。しかし、能登の観光はあらゆる産業や人々の暮らし・文化と密接につながっています。そのため、能登の観光復興なくして、地域の完全な復興はありません。本計画が、能登の力強い復興のシンボルとなり、再び多くの人々の笑顔が能登にあふれることを願っています。

本計画の趣旨にご理解ご賛同いただき、ご支援ご協力を賜りますよう、切にお願い申し上げます。未来へ向かう能登を、共に創ってまいりましょう。

2025年11月
一般社団法人能登半島広域観光協会
理事長 刀禰 秀一

1章 能登半島観光復興プラン策定の背景

1-1 能登半島地域の特徴

能登半島は山・里・海が接近しているため、人々はそれらの豊富な資源を巧みに利用し、米づくりを基軸としながらも漁業や林業など他の生業も兼ねる暮らしを行ってきました。棚田や白壁・黒瓦の家並みの景観は日本の原風景とも表現されます。農耕にまつわる文化・祭礼、食文化の知恵や技術が暮らしに息づいている地域です。

特色のある地形が生む四季の移ろい

能登地域は、石川県北部の日本海に突出した半島部にある4市5町にまたがる地域です。地形は、**低山地と丘陵が広がる内陸部、切り立った断崖が特徴の外浦、波穏やかな内浦**に分かれる海岸部により構成しており、四季の移ろいがはっきりと感じられます。



世界農業遺産 一能登の里山里海一

2011年に能登地域が「国際連合食糧農業機関（FAO）」に**世界農業遺産（GIAHS）「能登の里山里海」**として佐渡とともに国内で初めて認定されました。里山里山の風景を中心とする豊かな自然景観、生物多様性、能登固有の歴史・文化・伝統産業などの資源が豊富な地域であり、暮らしとともに息づく魅力を有する地域です。



1-2 能登半島における観光の魅力

「能登の里山里海」に代表される豊かな自然や、風土に育まれた豊富な海産物や農産物に恵まれており、ユネスコの無形文化遺産である「奥能登のあえのこと」、「能登のアマメハギ」、「青柏祭の曳山行事」や日本遺産「灯（あか）り舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭り～」を代表とした祭礼、輪島塗や珠洲焼等の伝統工芸のほか、近年では奥能登芸術祭も新たな客層を集めていました。七尾湾に面した和倉温泉は、奥能登の玄関口となる宿泊拠点で、年間70～90万人の宿泊数を誇っていました。



1-3 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨の被害

令和6年1月1日に発生した最大震度7の令和6年能登半島地震により、能登地域は甚大な被害を受けました。輪島市の朝市通りでは広範囲に火災が発生し、辺り一体が焼失、珠洲市の見附島をはじめとした多くの景勝地が崩壊するなど、長年親しまれてきた名所たちの姿も変貌しました。さらに七尾市の和倉温泉をはじめとする宿泊施設も大きく被災し、観光客の受け入れ機能が大きく制約されています。震災で弱ったインフラが奥能登豪雨により被害を受け、交通アクセスにも影響を及ぼしました。

輪島朝市



和倉温泉



見附島



国道249号



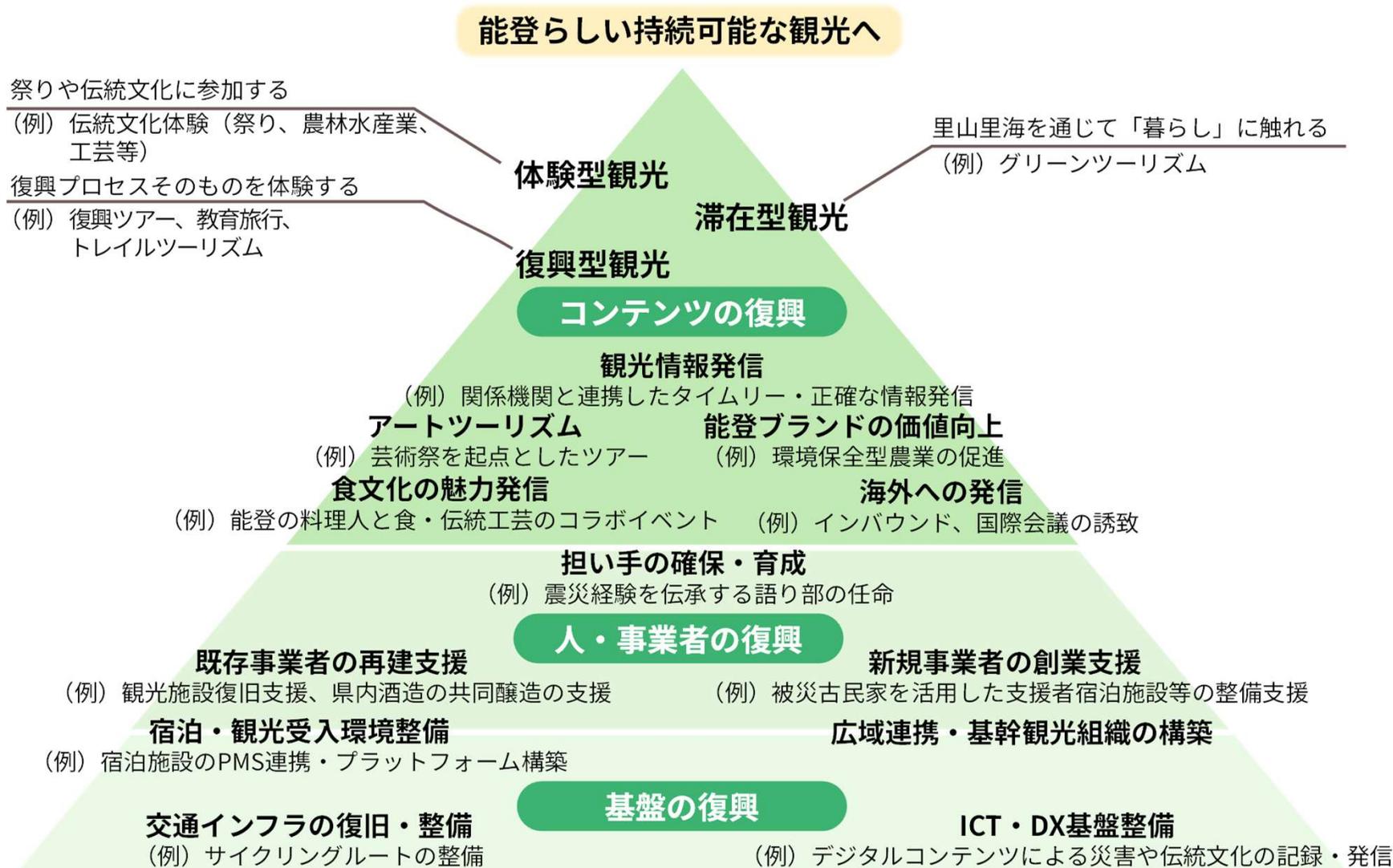
出典：石川県 令和6年能登半島地震アーカイブ

こうした複合的な災害により能登の観光が抱える課題はいっそう深刻化しました。しかし、今こそ地域が一丸となって災害前から続く課題に向き合い、**持続可能な観光地域への発展**を目指す必要があります。**能登の観光は、産業や人々の暮らし・文化と深く結びついています。**地域の真の復興を実現するため、**復興のシンボルとなる観光復興計画**を策定しました。

1-4 復興計画における「観光」の位置付け

能登半島地震および奥能登豪雨からの復興にあたり、石川県および能登の各自治体で復興計画が策定されました。観光施策に関するキーワードを抜粋し整理したものが下の図です。

「**基盤の復興**」「**人・事業者の復興**」「**コンテンツの復興**」の大きく3階層に分けられます。



対象自治体：石川県 輪島市 七尾市 珠洲市 羽咋市 志賀町 宝達志水町 中能登町 穴水町 能登町

※宝達志水町は復興に関連する計画が未策定のため、総合計画を参照

2章 能登半島の観光復興における現状と課題

2-1 能登半島における従来の観光と課題

平成27年の北陸新幹線の開業により、能登地域への入り込み客数は前年比で約1.2倍に増加しました。能登地域への入り込み客数は、令和元年までは800万人弱を推移していましたが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響で、前年比で約4割減少しました。令和4年度からは増加傾向にありましたが、令和6年能登半島地震の影響で入り込み客総数は激減しています。

のと空港の首都圏からの搭乗者数は、コロナ禍前までは増加傾向にあり、最大で約14万人でした。コロナ禍になり3万人弱まで落ち込みましたが、令和4年には約10万人と回復傾向にありました。しかし、震災により約7万人まで減少しています。

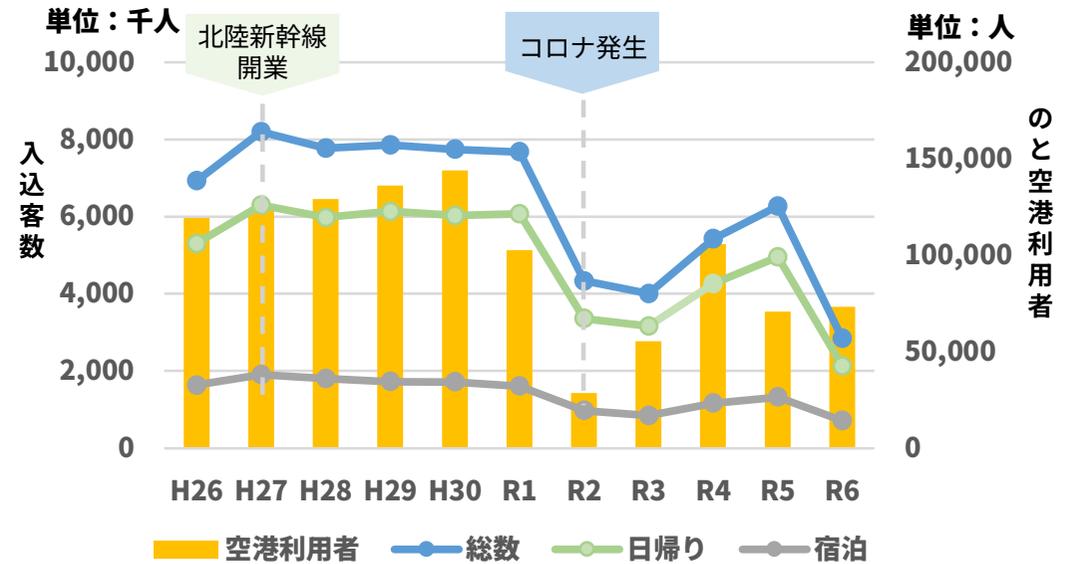


図 能登地域の入込客数及びのと空港利用者（各年7月時点）の推移

2-2 震災および豪雨による被害状況

奥能登の宿泊施設の観光客の受け入れ状況は、2025年5月時点で珠洲市では25軒中9軒、輪島市では24軒中12軒となっています。同年10月時点での和倉温泉の営業状況は、20軒ある旅館のうち、観光客を受け入れている事業者は7軒となっています。

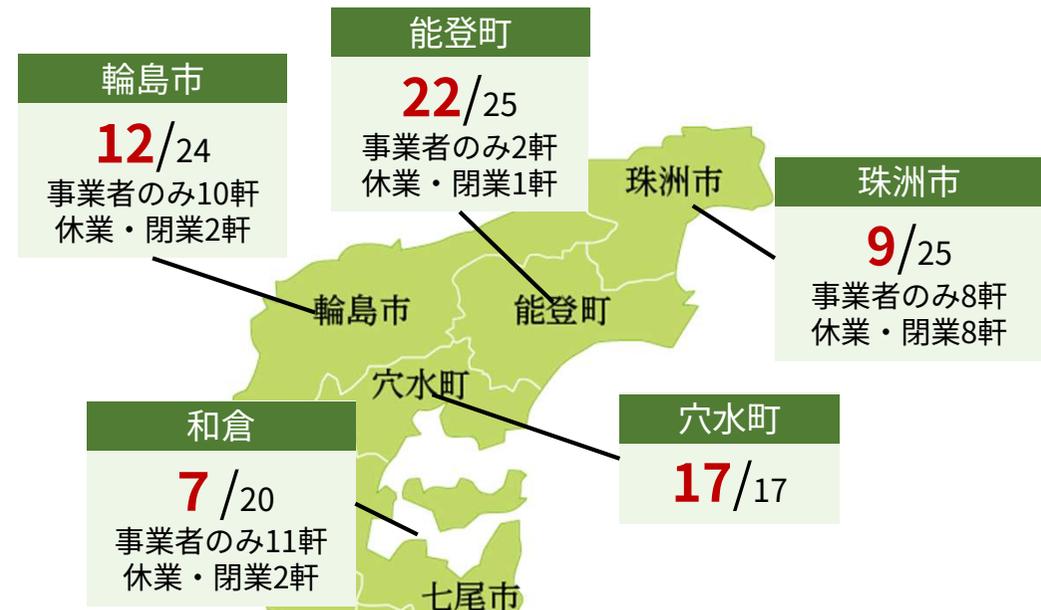


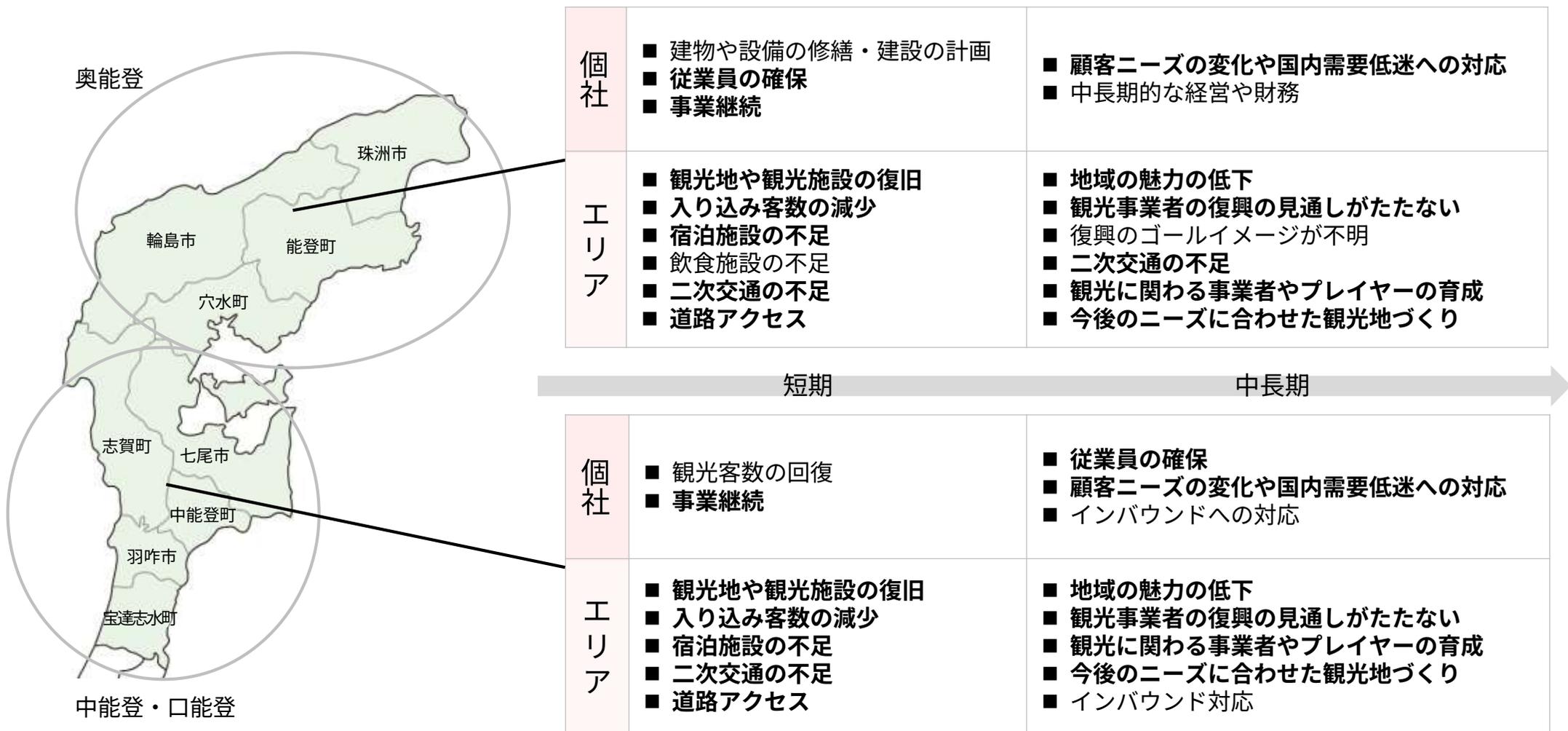
図 観光客を受け入れている宿泊施設の数

出典： 能登ステイ いま泊まれる奥能登の宿泊施設（2025年5月）
和倉温泉わくらづくし（2025年10月）

2-3 観光事業者から見た課題 (本協会会員アンケート調査より)

個社が抱える課題として、奥能登では短期的に建物や設備の修繕・建設、従業員確保、事業継続、中長期的には、顧客ニーズの変化や需要減少への柔軟な対応、経営・財務基盤の安定化が求められています。

エリアの課題として、短期的に宿泊・飲食・交通の不足改善が必要です。中長期的には、地域の魅力低下や不透明な復興見通しを克服し、二次交通整備、人材育成、持続可能な観光づくりが課題です。



※アンケート調査で特に多かった回答を太字で表記

2-4 外部環境の変化

インバウンド

国内へのインバウンド観光客の入り込み推移をみると、2021年は新型コロナウイルスの影響もあり25万人に落ち込みましたが、**2024年は過去最高の3,687万人**となっています。政府はさらなる成長を目指し、**2030年に訪日外国人6,000万人**という目標を掲げています。円安の進行などが追い風となり、**訪日需要は高水準で推移**しています。

一方で、**主要都市や観光地ではオーバーツーリズムの課題が顕在化**しており、観光地の混雑緩和や地域住民との共生が求められています。そのため、**ローカルエリアへの観光需要のシフト**が重要視されています。

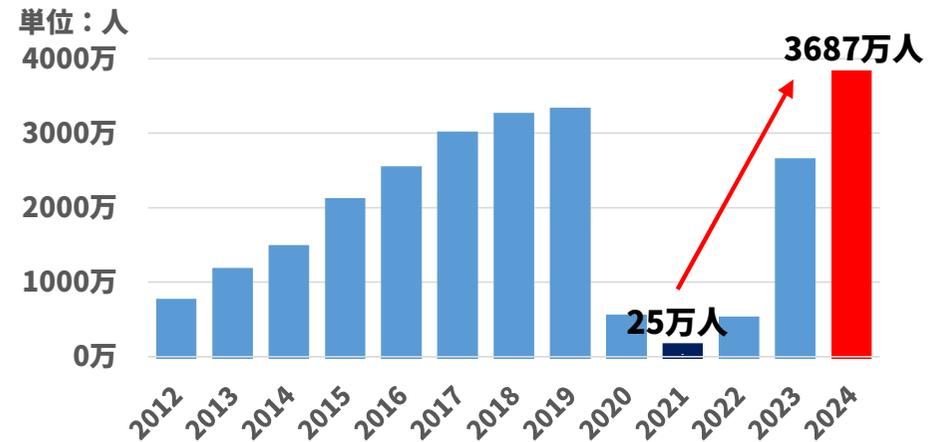


図 年別訪日外国人数の推移

人口減少・高齢化

日本の人口減少と高齢化は、観光産業に深刻な影響を及ぼしています。まず、宿泊・飲食・交通産業では人手不足が常態化しており、限られた人員で運営するために**デジタル化や省力化による労働生産性の向上**が不可欠となっています。

さらに、地方では人口流出により観光人材・担い手が減少し、**国内市場の縮小と地域経済の衰退リスク**が拡大しています。今後は、インバウンド誘致や地域連携による持続的な観光体制づくりが求められます。

観光ニーズの変化

日本人の観光ニーズは、モノ消費からコト消費へと移行し、**観光地を「訪れる」より「体験する」志向が強まっています**。コロナ禍以降は、密を避けた**自然や地域との触れ合い、滞在型・少人数型の旅行**が増加しています。ワーケーションや地方移住への関心も高まり、「癒し」「学び」「共感」を重視した持続可能な観光スタイルが主流となっています。

テクノロジーの変化

テクノロジーの進化は、観光の在り方を大きく変えています。かつて旅行情報はガイドブックや口コミが中心でしたが、**現在はSNSや動画プラットフォームが旅行先の認知・動機付けに圧倒的な影響力**を持ち、個人の体験が新たな宣伝力となっています。また、AIによる**レコメンド機能**で個々の嗜好に合った旅の提案が可能となり、旅行計画の効率化が進んでいます。

2-5 観光復興に向けた課題

これまでの能登の状況や災害による被災を踏まえ、観光復興に関する課題は下の6つに集約されます。

情報発信の不足



市町や地区単体での情報発信やPRでは目に留まりにくくインパクトが不足しています。

地域外の人に「能登」の「現在」を知ってもらうために、**能登全体を広域に知ることができるポータル機能**をもった情報発信が求められます。

宿泊キャパシティの減少



被災により多くの宿泊施設が閉業または限定的な営業状況となっています。

宿泊施設の一刻も早い開業支援とともに、**限られたキャパシティでも能登を楽しむことができる持続可能な観光モデル**を作る必要があります。

新たな観光の開発



復興状況に合わせて、**点の取り組みを線に、線を面に展開する新たな観光のルート開発**が必要です。

金沢や高岡方面から能登への流入や北陸3県全体での誘客を見込みながら、**里山里海の魅力や復興プロセスを活かしたコンテンツ**造成が求められます。

観光データ取得・分析



これまでの**施策の根拠となる各種データが不足**していたため、適切なターゲット設定や検証ができていなかったという課題があります。

能登全体で**マーケティングデータを取得共有し、分析する仕組みの構築**が求められています。

交通手段の不足



のと里山空港などの主要拠点からの交通手段が乏しく、バスだけでなくレンタカーやタクシーといった**二次交通が不足**していることが大きな課題となっています。

事業者を持続的な経営に加え、ライドシェアや自動運転など**新たな交通手段**を取り入れていく必要があります。

インバウンド対応



日本のインバウンド数は約4000万人となり、**魅力的な地方都市への誘客機運が高まっています**。

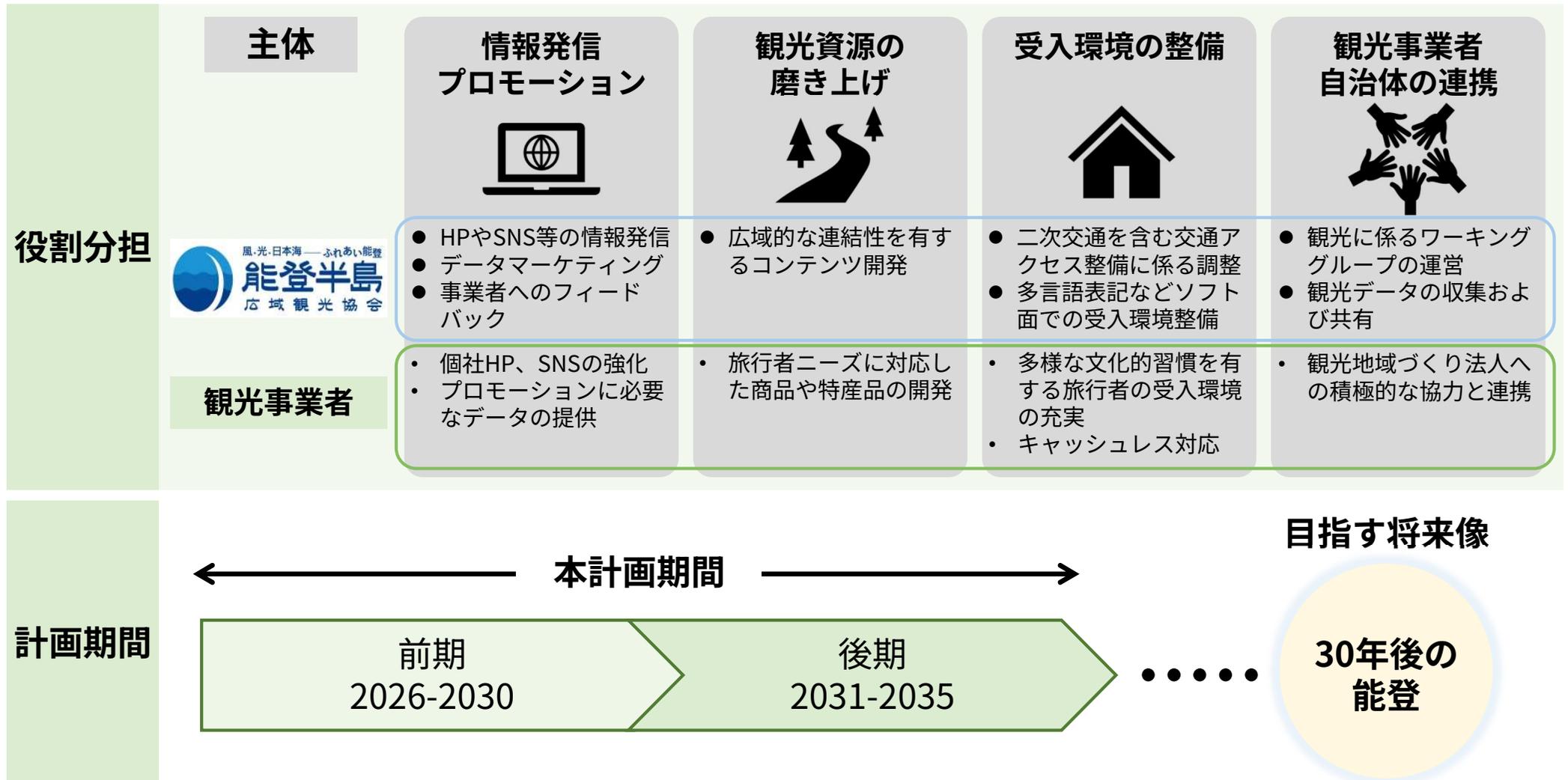
インバウンド対応としては**通訳ガイド、ローカルガイドが不足**しており、能登でも本格的な対応が大きな課題です。

3章 能登半島が目指す観光地域づくりの将来像

3-1 計画策定の目的・計画期間

本計画は、能登半島地域において震災や豪雨災害によって発生した課題を踏まえ、能登の持続的な観光地域づくりを目的に（一社）能登半島広域観光協会が観光関係者間と連携しながら策定するものです。（一社）能登半島広域観光協会では、能登の観光事業者や自治体を連携するプラットフォームの役割として、計画の実現を推進します。

30年後の目指す能登の将来像からバックキャストिंगの考え方で、当面10年間である2026年～2035年を計画期間と設定しました。



3-2 計画策定のプロセス

能登の観光事業者と自治体が未来像を描く「能登観光未来会議」により、様々な関係者同士が交流し対話を重ね、本計画を策定していきました。



3-3 能登半島が目指す観光地域づくりの将来像

これまでの能登の課題や能登観光未来会議を踏まえ、能登半島が目指す観光地域づくりの将来像を設定しました。

里山里海の知恵や技術を活かし、能登の人々と来訪者が出会い響き合う旅を。

過疎や不便さの中にも息づく祭りや食文化、工芸や暮らしを守り、
その価値を次代へつなぎます。

観光をきっかけに持続的な経済を育み、暮らしと文化を支え、
震災を乗り越えた新しい風景とともに、未来への希望を世界へ届けます。



3-4 基本方針と基本戦略

能登半島が目指す観光地域づくりの将来像を実現するため、能登観光未来会議での協議内容を踏まえ、**5つの基本方針**を設定しました。さらに基本方針を実現するため各方針を横断する**2つの基本戦略**を位置づけました。

基本方針 1

【保全・継承】 里山里海の暮らしの継承

観光と生業を融合させた持続的なエコシステムで、里山里海の豊かな暮らしを支え、時代に即した形で受け継ぎます。自然・食・祭り・工芸といった世界農業遺産の価値を、短期滞在では味わえない深い文化体験として提供し、やがては定住や就業へとつなぐことで、能登の里山里海の暮らしと知恵を守り継ぎます。

基本方針 2

【観光交流】 里山里海を体感する

食や祭り、工芸、自然とのふれあいなど、多様な体験プログラムを能登全体で連携して展開し、観光による経済効果を最大化します。体験を通じて来訪者は能登の人々の優しさや温かさに触れ、その気づきが再来訪を促し、“何度も訪れたい能登”を実現します。

基本方針 3

【関係人口創出】 関係人口との未来共創

観光交流を越えて、旅行者を単なるリピーターから地域を支える担い手へと導いていきます。春の田植え、夏の祭り、秋の収穫など、季節ごとの暮らしに継続的に関わる機会を提供し、来訪者と地域の関係を深めます。こうして築かれる関係人口が、里山里海の資産を継ぐ担い手となり、地域住民とともに能登の未来を共創します。

基本方針 4

【幸福度向上】 住民も来訪者も幸せになる

観光交流によって多様な関わりが生まれ、地域に活気がもたらされます。住民は、働く場と自然が隣り合う日常に幸せを見だし、その暮らしを楽しみます。旅行者は、滞在を重ねるごとに、この土地に根づいた暮らしに魅了されるようになります。住民と旅行者がともに地域の価値を感じ、その想いを次世代へと受け継いでいきます。

基本方針 5

【未来モデル】 課題先進地を解決先進地へ

高齢化が進む中でも、人々が年齢を重ねても元気に活動し続ける「生涯現役」の社会を土台に、性別や国籍を越えた多様な力が発揮される環境をつくります。ICTなど新しい技術と地域の知恵が融合することで、過疎地の課題を解決し、世界が学ぶ持続可能な地域モデルを築きます。

基本戦略 1

【情報発信】

基本戦略 2

【インバウンド対応】

4章 将来像実現のための基本方針

基本方針1 【保全・継承】里山里海の暮らしの継承

観光と生業を融合させた持続的なエコシステムで、里山里海の豊かな暮らしを支え、時代に即した形で受け継ぎます。
 自然・食・祭り・工芸といった世界農業遺産の価値を、短期滞在では味わえない深い文化体験として提供し、
 やがては定住や就業へとつなぐことで、能登の里山里海の暮らしと知恵を守り継ぎます。

目標

生業体験を通じて担い手を育成する

施策

実施時期のイメージ

前期
2026-2030

後期
2031-2035

1-1 里山里海の暮らしや文化の価値研究

- 各種テーマ（食文化、農林水産業、祭礼など）の研究ワーキンググループの設置★

1-2 里山里海の資源を活かしたコンテンツ提供事業者の育成

- 里山里海の魅力をコンテンツとして伝え提供できる人材育成セミナー・研修の実施
- 災害の経験を伝承する語り部の育成
- 地域の観光人材のインバウンド対応の強化★

1-3 担い手定着に向けた地域産業に触れるプログラムの造成

- 農業、酒造り、輪島塗など地域の多様な生業を体験できる長期滞在プログラムの造成
- 祭りや田植えなど季節ごとに来訪する関係人口を創出する生活体験プログラムの造成★
- 各種プログラムのプロモーション活動★

1-4 里山里海の暮らしや文化体験の提供

- 学生や企業に向けたインターン、CSR活動、研修コンテンツの造成と誘客★

取組の考え方

- （一社）能登半島広域観光協会が主体となって実行する取り組み
 - 能登の観光事業者が主体となる取り組みで（一社）能登半島広域観光協会が側方支援するもの
- ★ 基本戦略（情報発信・インバウンド）に基づく取り組みなど、重点的に実施する取り組み

基本方針2 【観光交流】 里山里海を体感する

食や祭り、工芸、自然とのふれあいなど、多様な体験プログラムを能登全体で連携して展開し、観光による経済効果を最大化します。体験を通じて来訪者は能登の人々の優しさや温かさに触れ、その気づきが再来訪を促し、“何度も訪れたい能登”を実現します。

目標 広域連携した観光により経済波及効果を最大化する

施策	実施時期のイメージ	
	前期 2026-2030	後期 2031-2035
2-1 観光事業者との広域連携に向けた体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 能登観光未来会議の継続実施およびテーマ別ワーキンググループの設置★ ● 金沢や富山など周辺地域との連携強化 	→	
2-2 滞在型観光コンテンツやアクティビティの造成と広域連携 <ul style="list-style-type: none"> ● 奥能登芸術祭の広域開催★ ● 能登の人と触れ合うコミュニティベースドツーリズムのコンテンツ造成と広域連携 ● 能登の自然を活用したアドベンチャーツーリズムのコンテンツ造成と広域連携（トレイルやサイクリング、マリンアクティビティ等）★ 	→	
2-3 災害からの教訓を学ぶ復興ツーリズムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 災害の記憶を伝承する語り部の育成★ ● 隆起海岸や震災遺構をめぐる復興ツアーの実施と広域連携 ● ボランティアツーリズムの実施 	→	
2-4 安心・安全な観光の提供 <ul style="list-style-type: none"> ● 住民と来訪者双方の安全安心確保のための非常事態に備えた事前準備 ● 避難誘導の多言語対応 	→	
2-5 能登全体でデジタルを活用したデータマーケティングの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 各自治体・観光事業者からの観光データ収集と分析・共有★ ● データ活用による施策のPDCAサイクル 	→	

● (一社)能登半島広域観光協会が主体となって実行する取り組み ● 能登の観光事業者が主体となる取り組みで(一社)能登半島広域観光協会が側方支援するもの
 ★ 基本戦略(情報発信・インバウンド)に基づく取り組みなど、重点的に実施する取り組み

基本方針3 【関係人口創出】関係人口との未来共創

観光交流を越えて、旅行者を単なるリピーターから地域を支える担い手へと導いていきます。
春の田植え、夏の祭り、秋の収穫など、季節ごとの暮らしに継続的に関わる機会を提供し、来訪者と地域の関係を深めます。
こうして築かれる関係人口が、里山里海の資産を継ぐ担い手となり、地域住民とともに能登の未来を共創します。

目標 観光に限らない多様な入り口から関係人口を創出する

施策	実施時期のイメージ	
	前期 2026-2030	後期 2031-2035
3-1 能登の現状や関係人口創出に向けた情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 宿泊施設や飲食、観光施設の営業状況の「いま」がわかる情報発信★ ● 復興に向けた取り組みや各種情報の外部への発信★ 	→	
3-2 多様な主体との関わりしろづくり <ul style="list-style-type: none"> ● 災害ボランティアとの継続的な連携・交流促進 ● ボランティアツーリズムの実施（2-3再掲） ● 学生インターンや企業研修の受け入れ 	→	
3-3 担い手定着に向けた地域産業に触れる機会の提供（1-3再掲） <ul style="list-style-type: none"> ● 祭りや田植えなど季節ごとに来訪する関係人口を創出する生活体験プログラムの造成★ ● 各種プログラムのプロモーション活動 	→	
3-4 地域と多様な関わりをもつ関係人口の創出 <ul style="list-style-type: none"> ● お試し居住ツアーの実施 ● ワークेशनや二地域居住の促進 	→	

● （一社）能登半島広域観光協会が主体となって実行する取り組み ・ 能登の観光事業者が主体となる取り組みで（一社）能登半島広域観光協会が側方支援するもの
 ★ 基本戦略（情報発信・インバウンド）に基づく取り組みなど、重点的に実施する取り組み

基本方針 4 【幸福度向上】 住民も来訪者も幸せになる

観光交流によって多様な関わりが生まれ、地域に活気をもたらされます。住民は、働く場と自然が隣り合う日常に幸せを見だし、その暮らしを楽しみます。旅行者は、滞在を重ねるごとに、この土地に根づいた暮らしに魅了されるようになります。住民と旅行者がともに地域の価値を感じ、その想いを次世代へと受け継いでいきます。

目標

住民と旅行者がともに次世代まで幸せを分かち合う能登を築く

施策	実施時期のイメージ	
	前期 2026-2030	後期 2031-2035
4-1 里山里海の暮らしや文化の価値研究（1-1再掲） ● 各種テーマ（食文化、農林水産業、祭礼など）の研究のためのワーキングの設置★	→	
4-2 住民と来訪者双方の幸福感を醸成する能登の価値提供 ● 能登文化の魅力を体感する交流イベントの開催 ● 近隣市町の住民が楽しめるマイクロツーリズムの推進	→	
4-3 能登の人と触れ合う滞在型観光コンテンツの造成 ● コミュニティベースドツーリズムの実施および実施に向けた地域との調整（2-2再掲）	→	
4-4 能登の観光を持続可能にするサステナブルツーリズムの浸透 ● サステナブルツーリズムに関する勉強会の開催★ ● サステナブル国際認証制度導入の促進	→	

● （一社）能登半島広域観光協会が主体となって実行する取り組み ・ 能登の観光事業者が主体となる取り組みで（一社）能登半島広域観光協会が側方支援するもの
 ★ 基本戦略（情報発信・インバウンド）に基づく取り組みなど、重点的に実施する取り組み

基本方針 5 【未来モデル】 課題先進地を解決先進地へ

高齢化が進む中でも、人々が年齢を重ねても元気に活動し続ける「生涯現役」の社会を土台に、性別や国籍を越えた多様な力が発揮される環境をつくります。

目標 人口減少社会における新たな課題解決モデルの確立

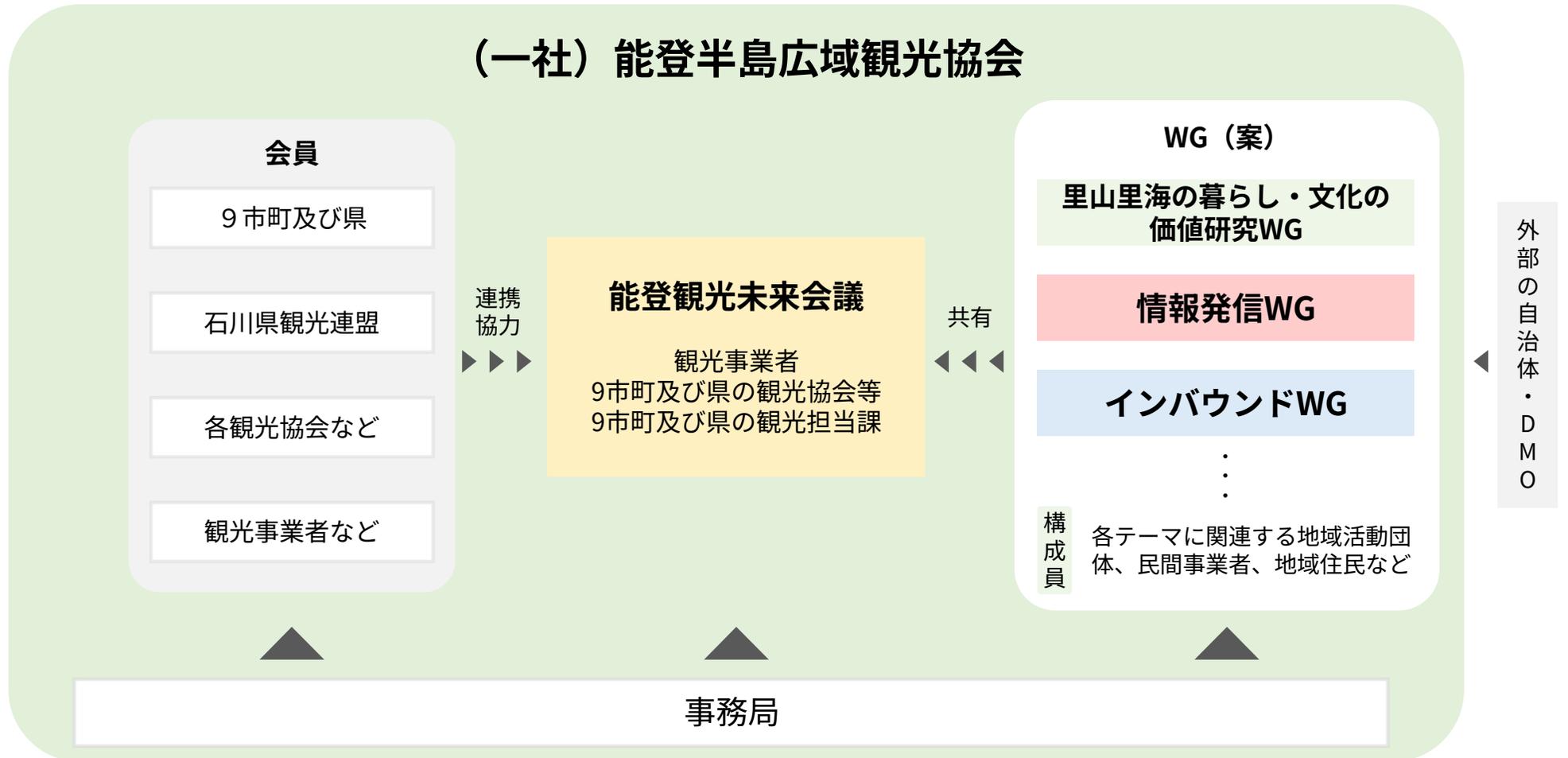
施策	実施時期のイメージ	
	前期 2026-2030	後期 2031-2035
5-1 デジタルを活用した観光事業者のマンパワー不足解消 ・ 人材不足に対応したDX化の推進		
5-2 自動運転技術などのICT技術を活用した交通空白の解消 ● 二次交通の自動運転の実証実験のモニター募集 ・ 能登版ライドシェアの検討と導入		
5-3 デジタルを活用した効果的なマーケティングの推進（2-5再掲） ● 各自治体・観光事業者とのデータ共有、マーケティング★ ・ 地域課題解決に向けた観光動態の分析		
5-4 能登の観光を持続可能にするサステナブルツーリズムの浸透（4-4再掲） ● サステナブルツーリズムに関する勉強会の開催★ ・ サステナブル国際認証制度導入の促進		
5-5 観光が地元還元されるような仕組みづくり ● 住民の観光に対する意向調査の実施		

● （一社）能登半島広域観光協会が主体となって実行する取り組み ・ 能登の観光事業者が主体となる取り組みで（一社）能登半島広域観光協会が側方支援するもの
 ★ 基本戦略（情報発信・インバウンド）に基づく取り組みなど、重点的に実施する取り組み

5章 計画推進の仕組み

5-1 計画の推進体制

本計画の推進体制を示します。(一社)能登半島広域観光協会が事務局となり、観光事業者をはじめとした関係者で会議を構成し、課題や施策に即したワーキンググループで具体的なテーマを広域的な視点かつ官民連携で検討し実践します。観光事業者どうしが連携することで、点から線、線から面への展開の加速を目指します。観光施策の検討にあたっては、外部の自治体やDMO等の関係者を未来会議やワーキンググループに招き、先進事例の共有や助言をいただきながら議論を深めます。



5-2 計画推進のための仕組みづくり

本計画の推進にあたり、（一社）能登半島広域観光協会の人材確保や収益確保に向けた組織強化を進めます。また、今後効果的なマーケティングを行うために、観光事業者や県、自治体との連携しながら情報基盤の強化を進めます。

組織強化

人材確保と育成

DMOに必要な戦略を企画できる人材や能登の観光を包括的にマネジメントできる人材の確保を進めます。

人材確保にあたり、国や石川県の補助事業を活用します。



能登半島広域観光協会における収益事業の確立

本協会の運営を発展させるために、自治体からの持続的な補助金の確保を図ります。その際に双方が得となるように自治体へメリットを還元します。

補助金に頼るだけでなく、自主財源確保に向け、ランドオペレーターの資格を取得し、旅行商品の販売事業を実施します。



情報基盤整備

情報プラットフォーム整備

効果的なデータマーケティングに向けた下準備として、観光データの可視化グラフの活用およびアンケート設置箇所の拡大を進めます。

具体的な取り組みとして、宿泊施設の予約状況の共有を進めます。

（例：あわら温泉宿泊予約システムを使った顧客管理）



情報ポータル機能の強化

情報プラットフォームを活用し、地域外部への販促拡大に向けた情報発信とマーケティングのための内部への情報発信および情報窓口を強化します。

（HP、SNS強化）



5-3 計画の進め方

本計画に基づく取組を着実に推進するため、（一社）能登半島広域観光協会を中心に、インバウンドや情報発信などの分野別ワーキンググループを設置し、観光事業者や行政機関等との連携体制を構築します。これらの場を通じて課題の共有と事業化の検討を進め、国・県補助金の活用を図りながら具体的な取組を展開します。また、観光データ等の収集・分析により成果を検証し、社会情勢や観光動向の変化に応じて計画の見直しや改善を行い、持続的な観光地域づくりを推進します。

